

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月3日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 垣内真

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 垣内真

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期累計期間	第68期 第3四半期累計期間	第67期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	6,758,111	4,366,271	8,999,905
経常利益	(千円)	422,097	150,513	503,070
四半期(当期)純利益	(千円)	128,430	118,180	162,727
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	35,073	2,522	17,110
資本金	(千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数	(千株)	14,520	14,520	14,520
純資産額	(千円)	3,493,705	3,616,056	3,438,440
総資産額	(千円)	9,825,888	9,754,801	9,771,125
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	8.92	8.21	11.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			4.00
自己資本比率	(%)	35.6	37.1	35.2

回次		第67期 第3四半期会計期間	第68期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	5.59	3.86

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中、総じて穏やかな回復基調で推移しました。しかし、海外では米英をはじめとする保護主義への移行懸念、米国大統領選挙後の急激な資金の移動、そしてこれに伴う新興国の景気低迷など不透明感が増大しております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当第3四半期累計期間における売上高は43億6千6百万円（前年同四半期67億5千8百万円、35.4%減）となりました。

利益面では、売上原価、販売費及び一般管理費ともに削減に努めたものの、売上高の減少から、営業利益4千1百万円（前年同四半期3億1千万円、86.8%減）、経常利益1億5千万円（前年同四半期4億2千2百万円、64.3%減）、四半期純利益1億1千8百万円（前年同四半期1億2千8百万円、8.0%減）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、繰越受注が少なく低調に推移した第1四半期以降、営業努力により受注状況の改善が継続し、売上高は32億1千1百万円（前年同四半期35億4千8百万円、9.5%減）、営業利益1億8千3百万円（前年同四半期2億7千2百万円、32.5%減）となりました。

生産機械部門におきましては、一昨年受注した大型プロジェクト案件の納入が完了し、その売上計上も一段落したことから、売上高11億5千4百万円（前年同四半期32億9百万円、64.0%減）、営業利益2億2千9百万円（前年同四半期4億6千万円、50.1%減）となりました。

また、共通費は3億7千2百万円（前年同四半期4億2千1百万円、11.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて3.8%減少し、52億1千2百万円となりました。これは、仕掛品が5億7千7百万円、商品及び製品が3億6千7百万円それぞれ増加したのに対し、受取手形及び売掛金が8億2千5百万円、現金及び預金が2億6千8百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.3%増加し、45億4千2百万円となりました。これは、無形固定資産が減価償却等により1千4百万円減少したのに対し、投資有価証券が1億7千3百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.2%減少し、97億5千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて8.4%減少し、40億2千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億4百万円、前受金が1億1千4百万円それぞれ増加したのに対し、短期借入金が3億8千万円、賞与引当金が1億8千4百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.0%増加し、21億1千4百万円となりました。これは、環境対策引当金が7百万円減少したのに対し、退職給付引当金が5千8百万円、長期借入金が5千4百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.1%減少し、61億3千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて5.2%増加し、36億1千6百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億1千8百万円、利益剰余金が6千万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は4千3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		14,520,000		954,000		456,280

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 126,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,927,000	13,927	
単元未満株式	普通株式 140,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,927	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	126,000		126,000	0.87
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		453,000		453,000	3.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.32%
売上高基準	0.31%
利益基準	19.03%
利益剰余金基準	2.38%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,583	1,143,803
受取手形及び売掛金	2,238,422	1,412,615
商品及び製品	332,811	700,122
仕掛品	1,084,275	1,661,885
原材料及び貯蔵品	5,894	6,511
繰延税金資産	159,768	160,426
その他	244,695	189,196
貸倒引当金	62,173	61,993
流動資産合計	5,416,277	5,212,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,746,660	1,748,680
減価償却累計額	1,378,150	1,400,313
建物（純額）	368,510	348,367
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	211,916	212,911
構築物（純額）	15,877	14,882
機械及び装置	1,880,436	1,880,436
減価償却累計額	1,743,313	1,762,009
機械及び装置（純額）	137,122	118,426
車両運搬具	10,255	10,255
減価償却累計額	9,947	10,074
車両運搬具（純額）	308	181
工具、器具及び備品	272,606	267,425
減価償却累計額	265,004	260,698
工具、器具及び備品（純額）	7,601	6,727
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	153,569	250,582
減価償却累計額	71,809	93,733
リース資産（純額）	81,760	156,849
有形固定資産合計	2,123,758	2,158,013
無形固定資産	75,860	61,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,441,393	1,614,562
関係会社株式	21,753	14,093
その他	792,101	793,763
貸倒引当金	100,018	100,018
投資その他の資産合計	2,155,229	2,322,401
固定資産合計	4,354,848	4,542,232
資産合計	9,771,125	9,754,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,456	1,578,239
短期借入金	430,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	179,190	205,300
リース債務	130,413	125,233
未払法人税等	137,771	-
前受金	1,548,962	1,663,856
賞与引当金	283,028	98,083
品質保証引当金	98,306	103,462
その他	212,494	200,531
流動負債合計	4,393,622	4,024,706
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	538,700	592,800
リース債務	116,382	131,414
退職給付引当金	854,601	913,381
環境対策引当金	21,569	14,273
繰延税金負債	8,027	60,531
その他	99,781	101,636
固定負債合計	1,939,062	2,114,038
負債合計	6,332,685	6,138,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,437,336	1,497,929
自己株式	21,614	22,081
株主資本合計	2,826,002	2,886,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612,438	731,402
繰延ヘッジ損益	-	1,474
評価・換算差額等合計	612,438	729,927
純資産合計	3,438,440	3,616,056
負債純資産合計	9,771,125	9,754,801

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,758,111	4,366,271
売上原価	5,248,476	3,252,929
売上総利益	1,509,634	1,113,342
販売費及び一般管理費	1,198,741	1,072,223
営業利益	310,892	41,118
営業外収益		
受取利息	1,209	1,141
受取配当金	33,266	33,310
受取賃貸料	129,649	130,442
雑収入	9,661	13,315
営業外収益合計	173,786	178,210
営業外費用		
支払利息	7,934	7,628
社債利息	2,649	2,674
不動産賃貸費用	50,441	56,907
雑支出	1,556	1,605
営業外費用合計	62,581	68,815
経常利益	422,097	150,513
特別利益		
固定資産売却益	568	-
補助金収入	-	35,105
特別利益合計	568	35,105
特別損失		
固定資産除却損	434	-
関係会社株式評価損	36,950	7,659
関係会社貸倒引当金繰入額	100,925	-
特別損失合計	138,309	7,659
税引前四半期純利益	284,355	177,959
法人税等	155,925	59,779
四半期純利益	128,430	118,180

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	4,456千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	90,266千円	85,678千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,622	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,587	4	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	385,440千円	387,169千円
	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	35,073千円	2,522千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,548,555	3,209,555	6,758,111		6,758,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,548,555	3,209,555	6,758,111		6,758,111
セグメント利益	272,188	460,413	732,601	421,708	310,892

(注) 1. セグメント利益の調整額 421,708千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,211,293	1,154,977	4,366,271		4,366,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,211,293	1,154,977	4,366,271		4,366,271
セグメント利益	183,813	229,583	413,397	372,278	41,118

(注) 1. セグメント利益の調整額 372,278千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第3四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8.92円	8.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	128,430	118,180
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	128,430	118,180
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,401,458	14,395,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 2日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。